

どうしてまた、こんな議論が？

維新代表、大阪都構想の3回目挑戦に意欲「地方自立を」

大阪 [+ フォローする](#)

2024年6月9日 18:14



日本維新の会の馬場伸幸代表は9日配信のYouTube番組で、住民投票で2回否決された「大阪都構想」の3回目の挑戦に意欲を示した。「維新のメンバーに色々な考えはあるが、個人的にはやらなければならないと考えている」と述べた。

「地方を自立させる議論をいま国会で誰もしていない。もう一回惹起（じゃっき）するため、大阪都構想へのチャレンジが日本にとっても必要だ」と主張した。

大都市地域特別区設置法（大都市法）に基づき、都構想の住民投票は大阪市民のみに限られる。馬場氏は「大阪府と大阪市の税金を一緒にする話だ」と唱え、投票権を大阪府民に拡大すべきだと主張し、大都市法の改正の必要性に言及した。

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA091P10Z00C24A600000/>

ドバイ万博の次の大阪万博?! 意味深?



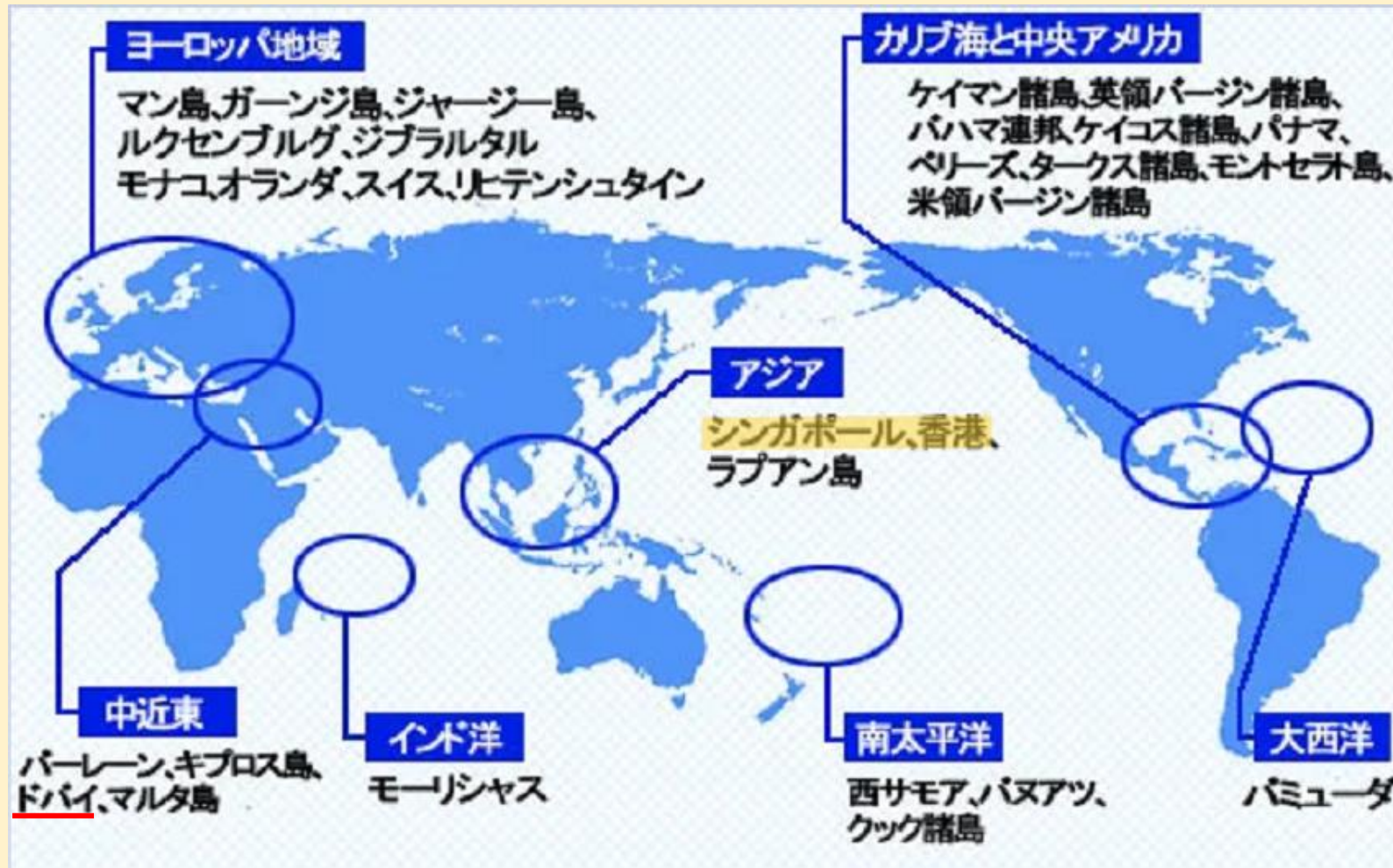
The screenshot shows a web browser displaying the official website for Expo 2025. The URL in the address bar is <https://www.expo2025.or.jp/overview/dubai/>. The page features the Expo 2025 logo and a navigation menu with links for '万博を知る', 'ニュース', '万博を楽しむ', '出展・協賛する', '万博に参加する', and '協会情報'. The main heading is '2020年ドバイ国際博覧会'. Below this, a table provides key details about the event.

会期	: 2021年10月1日～2022年3月31日 (182日間)
開催地	: UAE (アラブ首長国連邦) ドバイ
会場面積	: 438ha
参加国	: 192か国以上の参加国
想定入場者数	: 約2,500万人
メインテーマ	: 「心をつなぎ、未来を創る」
ジャパンデー	: 2021年12月11日
公式サイト	: https://www.expo2020dubai.com

<https://www.expo2025.or.jp/overview/dubai/>

有名なタックスヘイブンのリスト

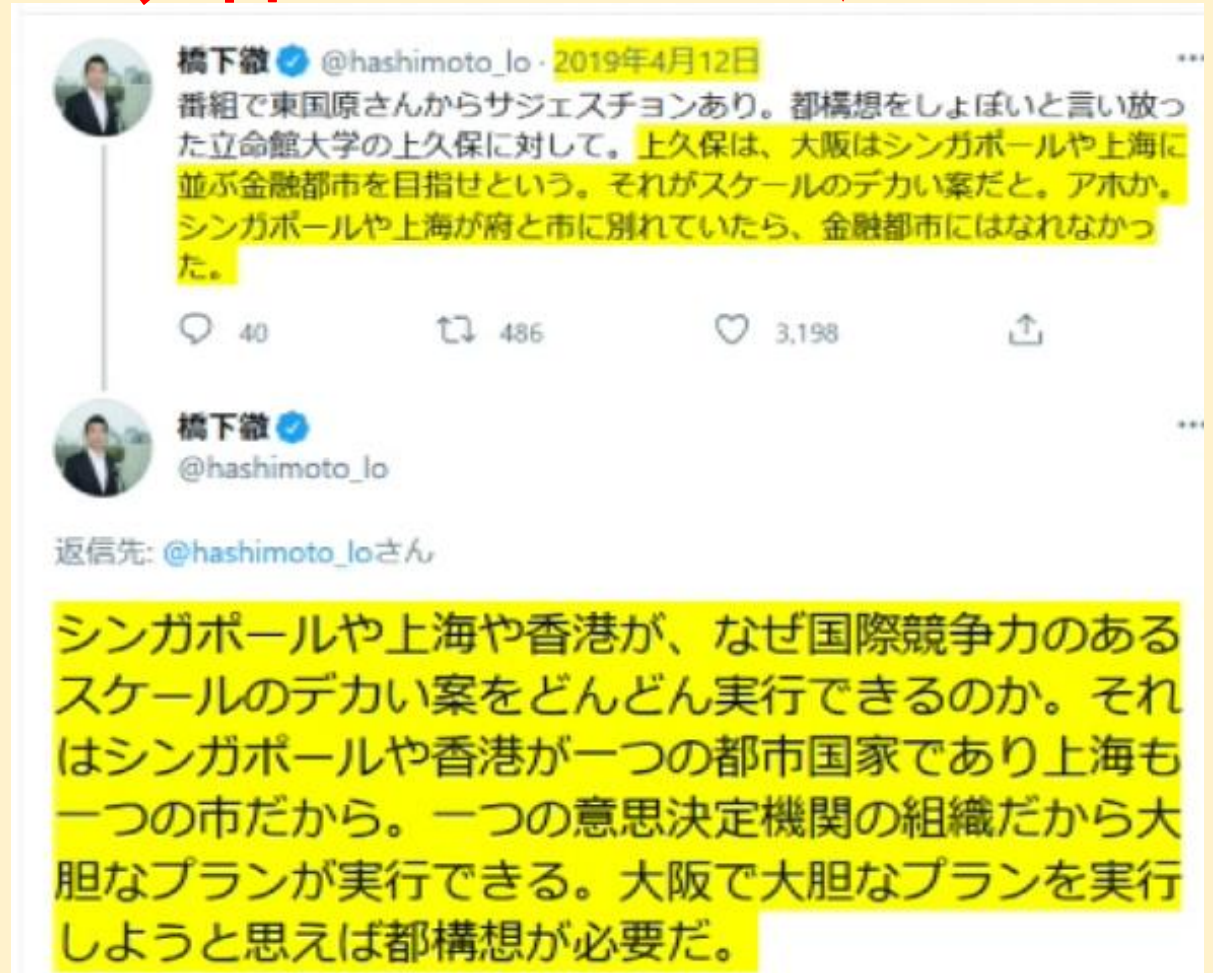
左派の政治家はこれを訴えないのでしょうか？





<https://x.com/mn822034p/status/1094111087568416768>

これが、答えでしたか?! ↓



https://x.com/hashimoto_lo/status/1116373346411663362

https://x.com/hashimoto_lo/status/1116373348005470208

https://x.com/akasakaromantei/status/1279034345257201666



成長をカタチにするのが都構想なんじゃ。
都構想のポイントは大きく3つ。

広域行政一元化による二重行政の解消 ▶ 成長する大阪

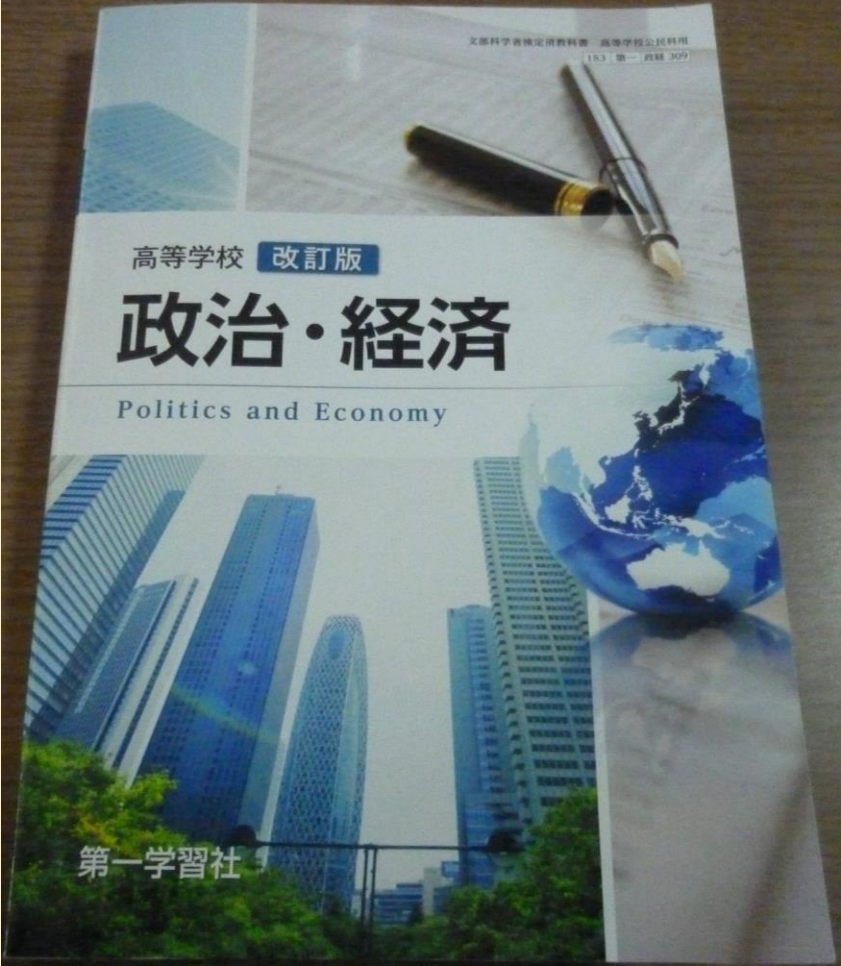
= 外資を呼びこむ税制

身近な基礎自治行政の拡充 ▶ 優しい大阪

民間でできることは民間に ▶ 自立する大阪

= インフラの簡素化・緊縮化

現在、大阪市が担っている広域行政については、
大阪府に一元化し、同時に基礎自治行政については特別区が担っていくんじゃよ。
徹底した役割分担が大切なんじゃ。



インフラの簡素化

与えた) 〇の活動を支援するため、1998年にはNPO法^①が制定された。 10

おもな住民投票の事例

地方分権の推進 地方分権の推進は、日本の政治の大きな課題の一つである。^(→p. 222) これまでの地方行政は国の大きな関与を受けてきた。そのため、地方の特色ある独自の政策を実行することが難^{むずか}しかった。

そこで、国と地方との関係を見直し、地方分権を推進する動きが高まってきた。1999年には地方分権一括法が成立し、国の指揮・監督の下で処理されてきた機関委任事務が廃止された。そして、地方の事務が自治事務と法定受託事務に再編されるなど、国と地方との関係が上下関係から対等・協力関係へと変わる契機^{けいき}となった。また、地域の活性化^{はか}を図るために特別区域^②が設けられ、地域を限定して一定の分野における規制緩和^{かんわ}がおこなわれている。

このほか、地方分権と地方行政の効率化のために、市町村合併が推進された。複数の地方公共団体がごみ処理や消防などの事務を共同でおこなう広域連合^{どうしゅう}を設置している地域もある。さらに、道州制^③への移行も検討されている。 20

地方財政の危機と地方自治の課題 地方公共団体の自主財源は、平均すると約3～4割しかないため、三割自治(四割自治)といわれてきた。多

知ってる? 大阪都構想のポイント

大阪市を廃止すると、隣接する市は

住民投票無しで

特別区に
移行可能

になります。



ホンマです!
特別区設置法第十三条2項により、市を分割せず一つの特別区にする場合は、議会の承認のみで移行が可能です。



インフラ簡素化 と
竹中平蔵がらみの民営化

まあ、だいたい合っている
と思います。

維新のやり方を見ていれば、
おおよそ、その通りです。

https://www.nikkei.com/article/DGXNASHC2701D_X20C12A9EB1000/

維新の衆院選候補者選定、委員長に竹中平蔵氏

2012年9月27日 12:02

📌 保存 🖨️ 📧 🌐 📧 📧 📧

地域政党「大阪維新の会」幹事長の松井一郎大阪府知事は27日、新党「日本維新の会」が次期衆院選に擁立する候補者を選定するための「公募委員会」委員長に元総務相の竹中平蔵慶大教授を起用する方針を明らかにした。維新が9月中旬に開始した候補者公募の応募状況は、26日時点で200人超という。

公募委は10月上旬にも立ち上げ、作家の堺屋太一氏や上山信一慶大教授も委員に起用する。橋下徹代表や松井氏ら維新執行部や日本維新に所属する国会議員と共に候補者を選ぶ。



岸田首相 「金融・資産運用特区」指定先候補の知事らと会談

2024年5月31日 17時23分 | 金融

岸田総理大臣は、「金融・資産運用特区」の指定先の候補である東京、大阪など4つの地域の知事や市長らと会談し、国際金融センターの実現を目指して国と地域の連携を強めていく考えを示しました。

岸田総理大臣は31日、「金融・資産運用特区」の指定先の候補となっている東京都、大阪府、大阪市、北海道、札幌市、福岡県、福岡市の知事や市長と会談しました。

この特区では、海外の資産運用会社を含む金融機関を集積させることを目的に、法人設立に関する行政手続きを英語だけで行うことができるようにしたり、金融に関わる海外の人材がビザを取得する際にかかる審査時間を短縮したりするなどの規制緩和が検討されています。

知事や市長はこのほか、一定規模の投資を行えば、条件によっては永住権が与えられる海外の投資家向けのビザを創設したり、スタートアップ企業が資金調達をしやすくなったりするようなそれぞれの規制緩和の案を説明しました。

大阪府 吉村知事「海外のグローバル都市と互角に」



会談のあと、大阪府の吉村知事は「エッジの効いた都市の魅力を発揮できるような、そして海外のグローバル都市と互角に競争できるような規制緩和をお願いした。全国一律の規制、ルールだと、海外から見たらなぜ東京以外で投資をする必要があるのかと感じてしまう。それぞれの都市が頑張って成長していくという社会が目指すべき方向だと思うので、個性ある都市の頑張りを応援してもらいたい」と述べました。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240531/k10014467171000.html>